

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62232	個人市県民税賦課事業	理財部	市民税課	シートB	2
62232	法人市民税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	4
62232	事業所税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	5
62232	軽自動車税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	6
62232	市たばこ税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	7
62232	入湯税賦課事業	理財部	市民税課	シートA	8
62232	税関係協議会等研修事業	理財部	市民税課	シートA	9
62232	税システム改修事業	理財部	市民税課	シートA	10
69999	一般事務費	理財部	市民税課	シートA	11

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名		個人市民税	連絡先	948-6298			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	仙波 義道	リダー名	主幹	濱田 憲一	担当者名	主査	正岡 久典		
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名		個人市民税	連絡先	948-6298			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リダー名	主幹	仙波 義道	担当者名	主査	正岡 久典		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62232	個人市県民税賦課事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営					市長公約		-	
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。							-	
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法・松山市市税賦課徴収条例							
事業の目的 (どのような状態にするか)	個人市県民税の適正な賦課を行うことを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	シャウプ勧告に基づいて行われた昭和25年の税制によって、住民税は市町村民税のみとなり、昭和29年には市町村民税の一部をさいて道府県民税が増設され現在に至っている。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	○対象 1月1日現在松山市内に居住されている方に、前年の1月1日から12月31日までの1年間の所得に対して課税する。 ○事業内容 以下の事業内容により、個人市県民税の賦課を行う。 1. 個人市県民税の申告書発送及び申告受付 2. 給与支払報告書・確定申告書・市県民税申告書等の課税資料の入力 3. 納税通知書の発送 4. 課税内容の説明及び事後調査								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税賦課費	R3 予算措置時期	当初			
				R2年度			R3年度			R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				53,283			51,220			58,392			
決算額 (B) (単位:千円)				49,810			48,366						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0			
	県支出金			0			0			0			
	市債			0			0			0			
	その他			43			65			40			
	一般財源			49,767			48,301			58,352			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							通信運搬費 17,582千円 委託料 13,544千円 負担金 13,757千円			通信運搬費 19,536千円 委託料 17,101千円 負担金 16,896千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり						
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		3,473			2,854						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	賦課業務 ・資料収集調査の強化を図り、適正・公正な課税を行った。 ・広報紙、ホームページなどによる周知啓発活動を行った。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		個人市県民税を適正に賦課した。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、歳入を確保した。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・令和4年度税制改正への対応				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		・税制改正の内容を広報紙・ホームページなどにより周知する。 ・市民からの問合せに対しては、詳細に課税内容を説明し理解を得るよう、適正に対応する。			
R4年度の目標	・個人市県民税の適正課税に努める。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		賦課業務 ・資料収集調査の強化を図り、適正・公正な課税を行う。 ・広報紙、ホームページなどによる周知啓発活動を行う。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

＜業績の分析＞

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											

成果指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値							達成年度	
			達成度								
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											

上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	
	成果指標	
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人担当	連絡先	948-6301		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	仙波 義道	リーダー名	主査	山本 環	担当者名	主事	土居 真衣
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人担当	連絡先	948-6301		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	近藤 裕之	担当者名	主事	土居 真衣

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62232	法人市民税賦課事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行財政運営の推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約	-			
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。					-			
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令、条例、個別計画等		地方税法・松山市市税賦課徴収条例							
事業の目的 (どのような状態にするか)	法人市民税の適正な賦課を行う。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	シャープ勧告に基づいて行われた地方税制の改正により、昭和25年に法人市民税の均等割が設けられ、翌年には同じく法人税割が設けられた。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	○対象 ①市内に事務所又は事業所を有する法人。②市内に寮等を有する法人で、事務所又は事業所を有する法人。③市内に事務所、事業所又は寮等を有する公益法人等(収益事業を行うものを除く) ○市内で事業を行う上記の法人から法人市民税の申告を受け課税する。 1. 法人税割・・・法人税額の8.4% 2. 均等割り・・・法人の資本金及び市内従業員数により6万円～360万円まで11段階 3. 申告時期・・・③の均等割のみ納付する法人を除き、法人の事業年度終了の2ヶ月以内に申告し、同時に申告額を納付する。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	25	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税賦課費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度			R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,723			2,865			2,829		
決算額(B)(単位:千円)				2,549			2,807					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0		
	県支出金			0			0			0		
	市債			0			0			0		
	その他			0			0			0		
	一般財源			2,549			2,807			2,829		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							消耗品費 54千円 印刷製本費 1,005千円 通信運搬費 1,748千円			消耗品費 66千円 印刷製本費 1,064千円 通信運搬費 1,697千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		174			58					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	税制改正に伴う対応 法人市民税の適正な賦課									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		法人市民税を適正に賦課した。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、歳入を確保した。					
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・コロナウイルス感染症の影響で景気の悪化が見られた。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		・法人への申告勧奨を適宜行う。 ・税制改正の内容を、ホームページ、チラシ等により周知を図る。			
R4年度の目標	・法人市民税の適正な課税に努める。 ・税制改正に適切に対応する。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		・法人市民税の適正な課税事務			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人担当	連絡先	948-6301		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	仙波 義道	リーダー名	主査	山本 環	担当者名	主事	奥山 亮
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人担当	連絡先	948-6298		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	近藤 裕之	担当者名	主事	奥山 亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		62232	事業所税賦課事業		事業性質		1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分		1:直営		
基本目標			市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔 プログラム	個別プログラム		-				
政策			地方分権社会を推進する				重点プロジェクト		-				
施策			効率的な行財政運営の推進				主な取り組み		-				
主な取り組み			健全な財政運営			市長公約	-						
取り組みの柱			市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。				-						
総合戦略							取組み		-				
			基本目標		-								
			政策		-								
			施策		-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)				2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令、条例、個別計画等			地方税法・松山市市税賦課徴収条例										
事業の目的 (どのような状態にするか)			事業所税の適正な賦課を行う。										
背景 (どのような経緯で開始したか)			事業所税は、大都市地域等の都市環境の整備又は改善に要する費用に充てる目的(地方税法701条の30)で昭和50年に創設された目的税であり、東京都(特別区の存する区域)及び指定都市並びに人口30万人以上のうち、政令で指定された市が課税団体となっている。(松山市は昭和51年10月1日から適用)										
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)			○対象 資産割・・・市内で使用する事業所床面積の合計が1,000平方メートルを超える規模で事業を行う法人又は個人。 従業者割・・・市内で従業者の合計が100人を超える規模で事業を行う法人又は個人 ○事業内容 法人又は個人から申告書の提出を受け、事業所税を賦課する。 ○税率 資産割・・・事業所床面積(平方メートル)×600円(税率) 従業者割・・・従業者給与総額(円)×0.25%(税率)										
受益者負担の状況			負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)		昭和		51 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税賦課費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						369		368		298	
決算額(B)(単位:千円)						291		242			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			0		0		0	
			県支出金			0		0		0	
			市債			0		0		0	
			その他			0		0		0	
			一般財源			291		242		298	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						印刷製本費 通信運搬費	158千円 75千円	印刷製本費 通信運搬費	198千円 90千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				78		126			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	事業所税の適正な賦課 税制改正に伴う対応							
主な取り組み内容の 達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪 かった点など		事業所税を適正に賦課した。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、歳入を確保した。			
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、 障害、課題となっている 事項	・特に無し				環境変化,障害,課題 等解決のため,R4年度 で取り組む改善策		・特に無し	
R4年度の目標	・事業所税の適正な課税に努める。				R4年度の 主な取り組み内容 (予定含む)		・事業所税の適正な課税事務 ・事業所税中四国事務協議会の開催	

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名		諸税担当	連絡先	948-6302			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	仙波 義道	リ-ダ-名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主査	高岡 圭		
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名		諸税担当	連絡先	948-6302			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リ-ダ-名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主査	高岡 圭		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62232	軽自動車税賦課事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行財政運営の推進						主な取り組み	-		
主な取り組み	健全な財政運営					市長公約	-			
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。						-			
総合戦略		基本目標	-				取組み	-		
		政策	-							
		施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法・松山市市税賦課徴収条例								
事業の目的 (どのような状態にするか)	軽自動車税の適正な賦課を行う。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和33年の法改正により、自転車荷車税が廃止されたのに伴い、その課税客体であった自転車及び荷車のうち、原動機付自転車と、従来、道府県税である自動車税の課税客体であった軽自動車及び二輪の小型自動車を課税客体として、市町村の法定普通税として創設された。									
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	○対象 主たる定置場が松山市内に帰属する原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車 ○事業内容 (環境性能割) 軽自動車を取得した時に車両の取得価格(購入価格とは異なる。)が50万円以上の場合に取得価格の1%～2%を賦課する。 (種別割) 以下の申告書の内容に基づき、毎年4月1日時点の所有者に対し軽自動車税を賦課する。 ・松山市にて原動機付自転車及び小型特殊自動車の申告書の提出を受けた車両 ・愛媛県軽自動車協会にて受付した軽自動車の申告書の提出を受けた車両 ・愛媛運輸支局にて受付した二輪の小型自動車の申告書の提出を受けた車両									
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	33	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税賦課費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額 (A) (単位:千円)				26,019			26,313			28,261	
決算額 (B) (単位:千円)				24,987			25,726				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			131			177			102	
	一般財源			24,856			25,549			28,159	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							通信運搬費	10,048千円	通信運搬費	10,983千円	
							負担金	8,204千円	負担金	8,293千円	
							委託料	4,583千円	委託料	5,750千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		1,032			587				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・軽自動車の適正な課税事務 ・原動機付自転車、125cc以上の二輪車及び660ccまでの三輪車以上の軽自動車の登録 ・税制改正対応									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		・丁寧な接客により受付事務の向上を目指した ・正確な登録事務により適正課税が遂行できた				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、歳入を確保した。					
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・税制改正に伴う事務の対応 ・軽自動車OSS・JNKSシステムの令和5年1月運用開始				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・課税内容に理解を得るような説明を行う。 ・丁寧な窓口対応に努める。			
R4年度の目標	・税制改正に適正に対応する。 ・軽自動車税の適正課税に努める。				R4年度の主な取り組み内容 (予定含む)		・軽自動車税の適正な課税事務 ・令和5年1月から稼働される軽自動車OSS・JNKSシステムへの対応を行う。			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6302		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	仙波 義道	リダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主任	忽那 幸造
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6302		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主任	忽那 幸造

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62232	市たばこ税賦課事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進				主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営			市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。				-		
総合戦略		基本目標	-				
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令、条例、個別計画等		地方税法・松山市市税賦課徴収条例					
事業の目的 (どのような状態にするか)	市町村たばこ税の適正な賦課を行う。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和29年の税制改正により、市町村たばこ消費税として創設。平成元年に市町村たばこ税として名称変更され現在に至る。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	○対象 松山市内のたばこ小売販売業者及び、製造たばこの製造者、卸売販売業者等 ○事業内容 たばこの製造者、卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡す場合において、その製造たばこに対し、卸売販売業者等に「市たばこ税」を課する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	29	～	令和	4	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税賦課費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				149			155		55			
決算額(B)(単位:千円)				77			73					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			0			0		0			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
	一般財源			77			73		55			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							印刷製本費 41千円 通信運搬費 15千円		印刷製本費 42千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		72			82					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・市たばこ税の適正な課税事務 ・市たばこ税(手持品課税)の申告受付及び処理 ・税制改正対応										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		毎月の申告受付事務により適正に課税することができた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		毎月の申告受付事務により適正に課税することができた。						
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・健康増進法の完全施行による喫煙環境の変化、及び喫煙者減少によるたばこの消費量の落ち込み。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			・特に無し			
R4年度の目標	・税制改正への対応 ・市たばこ税の適正課税に努める。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)			・市たばこ税の適正課税に努める。			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6302		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	仙波 義道	リーダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主任	忽那 幸造
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	諸税担当	連絡先	948-6302		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	副主幹	鳥谷 勝	担当者名	主任	忽那 幸造

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62232	入湯税賦課事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進				主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営			市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。				-		
総合戦略		基本目標	-				
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的 (どのような状態にするか)		入湯税の公正な賦課を行う。					
背景 (どのような経緯で開始したか)		昭和25年の地方税法制定により、道府県税である入湯税が廃止され、市町村において法定普通税の入湯税として課することとなり、昭和32年の法改正により法定普通税から目的税へと変更された。					
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		○対象 松山市所在の鉱泉浴場へ入湯行為を行う入湯客 ○事業内容 松山市所在の鉱泉浴場の経営者(特別徴収義務者)からの申告書の提出を受け、入湯税(150円)を賦課する。					
受益者負担の状況		負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税賦課費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度			R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				105			108			107		
決算額(B)(単位:千円)				78			73					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0		
	県支出金			0			0			0		
	市債			0			0			0		
	その他			0			0			0		
	一般財源			78			73			107		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							印刷製本費 58千円			印刷製本費 84千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		27			35					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・入湯税の適正な課税事務 ・入湯税の申告受付及び処理									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		毎月の申告受付事務により適正に課税することができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、歳入を確保した。					
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染症の流行の影響から観光客の減少が続いており、入湯税の申告額が落ち込んでいる。 ・感染拡大のため、特別徴収事業者の立ち入り調査が実施出来ない。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・特に無し			
R4年度の目標	入湯税の適正課税に努める。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		・新型コロナウイルス感染症の収束後、特別徴収義務者への定期立ち入り検査を再開する。			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人・諸税総括	連絡先	948-6300		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	仙波 義道	リーダー名	主幹	栗田 秀樹	担当者名	主任	池田 幸正
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人・諸税総括	連絡先	948-6298		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	主幹	栗田 秀樹	担当者名	主任	楠橋 英里子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62232	税関係協議会等研修事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行財政運営の推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営					市長公約		-	
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。							-	
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令・条例・個別計画等		地方税法・松山市市税賦課徴収条例							
事業の目的 (どのような状態にするか)	都市税務制度の樹立と円滑な運営を目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	愛媛県都市税務協議会の立ち上げに伴い取組を開始した。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	○対象 愛媛県都市税務協議会会員(エリア:愛媛県内、会員:愛媛県内11市、負担金支出先:愛媛県都市税務協議会) ○事業内容 地方税制度に関する研究のため、各会員市から提出された議題を各部門ごとに協議する。 愛媛県都市税務協議会へ負担金を支出								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税賦課費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				0			25		23			
決算額(B)(単位:千円)				0			0					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			0			0		0			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
	一般財源			0			0		23			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							新型コロナウイルスの感染拡大の影響により書面開催 となったため執行額なし		普通旅費 23千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0			25					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各会員市から提出された議題を各部門ごとに協議する。 四国中央市での開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から書面開催で実施									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		個人・法人の各市民税や、軽自動車税等の課税業務に関する意見交換等を行うことで、本市の賦課業務の参考にすることができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、歳入を確保した。					
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大から、担当者出席による開催が困難となっている。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		・特に無し			
R4年度の目標	・適性な税務行政の推進を図る。				R4年度の主な取り組み内容 (予定含む)		・各会員市から提出された議題を各部門ごとに検討する。 開催地:八幡浜市			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名		個人住民税	連絡先	948-6294			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	仙波 義道	リーダー名	主査	神原 悠	担当者名	主査	豊田 智子		
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名		個人市民税	連絡先	948-6298			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	主査	友近 貴栄	担当者名	主査	豊田 智子	主事	大塚 健

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		62232	税システム改修事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標		市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策		地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策		効率的な行財政運営の推進					主な取り組み	-		
主な取り組み		健全な財政運営				市長公約	-			
取り組みの柱		市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。					-			
総合戦略			基本目標	-			取組み	-		
			政策	-						
			施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等			地方税法・松山市市税賦課徴収条例							
事業の目的 (どのような状態にするか)		税総合情報システム(以下、「税システム」という。)を改修することで適正かつ円滑に個人市県民税の賦課業務を行うことを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)		適正かつ円滑に個人市県民税の賦課業務を遂行するため、平成26年4月から本稼働した税システムでは、税制改正対応、市民サービスの向上や事務処理の効率化に繋がるシステム改修は必要であり、事業を開始した。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)		○対 象 税総合情報システム ○事業内容 適正課税を行うため、システムを税制改正に対応した内容へ改修する。 必要に応じて、システムの提供している富士通Japan株式会社愛媛支社に委託し、システム改修を行う。								
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)		昭和 23 ～ 令和 4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	市民税賦課費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				40,139		7,079		0		
決算額(B)(単位:千円)				39,270		6,545				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			39,270		6,545		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 6,545千円		予算額なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		869		534				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・税制改正(給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除、寡婦(夫)控除等の見直し)対応のため税システムを改修した。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		個人市県民税を適正に賦課した。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、歳入を確保した。						
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・令和4年度税制改正 ・令和4年度に施行される改正に対してはシステム対応済み。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策						
R4年度の目標					R4年度の主な取組み内容(予定含む)						

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人・諸税総括	連絡先	948-6300		
	部等長名	西岡 英治	課等長名	仙波 義道	リーダー名	主幹	栗田 秀樹	担当者名	主任	池田 幸正
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当グループ名	法人・諸税総括	連絡先	948-6300		
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	本田 成基	リーダー名	主幹	栗田 秀樹	担当者名	主任	楠橋 英里子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	69999	一般事務費			事業性質	1-4:自治事務(義務 規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔 プログラム		個別プログラム	-	
政策	その他					重点プロジェクト	-	
施策	その他					主な取り組み	-	
主な取り組み	その他			市長公約		-		
取り組みの柱	その他					-		
総合戦略		基本目標	-		取組み	-		
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2.無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2.無し		
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法・松山市市税賦課徴収条例						
事業の目的 (どのような状態にするか)	市民税課の業務全体に対する運営管理を行う。(主に事務費面)							
背景 (どのような経緯で開始した か)	市民税課の各種業務に必要な事務用品・印刷物・書籍等のうち、共通(共用)するものについて、本事業により一元管理し、業務の効率化を図っている。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	○対象 市民税課職員が関わる各種業務 ○事業内容 市民税課で事業に用いる事務用品の購入							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)		～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税賦課費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				1,952		1,952		1,936			
決算額(B)(単位:千円)				1,793		1,926					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			1,793		1,926		1,936			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品費 1,898千円		消耗品費 1,918千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		159		26					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	業務に要する事務用品等の購入									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		個人市県民税等を適正に賦課した。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、歳入を確保した。					
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染症の予防対策				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・消毒薬等については適切な時期に発注し、繁忙期前に確保する。			
R4年度の目標	・市民税課の業務を適正に運営する。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		・業務に関する事務用品の購入			